



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井繁礼

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,054	△6.8	2,480	40.7	2,440	32.6	1,600	22.8
27年3月期第3四半期	35,461	3.3	1,763	4.0	1,840	9.9	1,302	20.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,534百万円 (△9.6%) 27年3月期第3四半期 1,698百万円 (15.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	54.52	—
27年3月期第3四半期	44.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,332	24,248	61.6
27年3月期	40,905	23,036	56.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 24,247百万円 27年3月期 23,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△6.4	2,650	12.2	2,600	6.6	1,750	244.8	59.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	29,525,000 株	27年3月期	29,525,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	166,845 株	27年3月期	166,845 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	29,358,155 株	27年3月期3Q	29,358,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続(レビュー手続)の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続(四半期財務諸表に対するレビュー手続)は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善に向かうなど景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする海外経済の減速で先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、原油価格の下落に伴う燃料価格の値下がりや円安などが継続したものの、ドライバルク市況の低迷が続く外航海運では厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢下、当社の第3四半期連結累計期間は全般的に安定した輸送量を確保しましたが、燃料油価格の下落とこれに伴った燃料調整金等の減少幅が大きく、売上高は330億54百万円となり前年同期に比べて6.8%の減収となりましたが、営業利益は24億80百万円となり前年同期に比べて40.7%の増益、経常利益は24億40百万円となり32.6%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は16億円となり前年同期比22.8%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

バルク輸送では、荷動きの低迷が継続し、スポット貨物の輸送量は減少しましたが、石炭・スラグ等の年度契約では安定した輸送量を確保しました。

木材輸送では、バイオマス発電用PKSや木材チップの輸送において前年同期を上回る輸送量となりました。輸入合板では日本向け出荷量が減少するなか輸送シェアの拡大を図りましたが、輸送量は前年同期を下回りました。

鋼材・雑貨輸送では、主力のタイ向け鋼材に加え、自家集荷の合い積み貨物の取り込みなどにより輸送量が前年同期を上回りました。

同部門の売上高は122億89百万円となり前年同期に比べて4.8%の減収となりましたが、営業損失は前年同期9億92百万円から2億50百万円改善し、当四半期は7億42百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、荷動きの停滞により小型貨物船の市況低迷は続きましたが、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船や電力向け石炭専用船は順調な稼働となりました。

定期船輸送では、昨年8月の大型船投入によるスペース拡大を活かした営業展開に加え、繁忙期対策で休日臨時運航を実施したことにより、前年同期を上回る輸送量となりました。

フェリー輸送では、宅配貨物などの雑貨の活発な荷動きによりトラックの輸送量は前年同期を上回りました。また旅客、乗用車では、ガソリン価格の値下がりなどの効果もあり前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門の売上高は207億62百万円となり前年同期に比べ7.9%の減収となりましたが、営業利益は32億23百万円となり、前年同期に比べて17.0%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億73百万円減少し393億32百万円となりました。流動資産は、短期貸付金等の増加と貯蔵品等の減少により18百万円減少し138億83百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却により15億54百万円減少し254億48百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億84百万円減少し150億83百万円となりました。流動負債は、主に短期借入金や未払法人税等の減少により18億39百万円減少し66億29百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の返済により9億45百万円減少し84億54百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し242億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日付けで公表しました平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期までは円安や原油価格の下落の継続などもあり順調に推移しているものの、第4四半期会計期間における季節波動や近海航路での市況の低迷なども勘案し、現時点では業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法
に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及
び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,135	977,012
受取手形及び営業未収入金	4,752,868	4,905,165
原材料及び貯蔵品	738,694	494,765
繰延税金資産	141,995	77,515
短期貸付金	6,053,000	6,247,000
未収還付法人税等	9,693	—
その他	1,197,162	1,188,712
貸倒引当金	△6,100	△6,500
流動資産合計	13,902,451	13,883,670
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	22,005,939	19,926,176
建物及び構築物(純額)	208,906	197,992
土地	912,508	886,898
建設仮勘定	1,172,500	1,520,802
その他(純額)	139,269	113,069
有形固定資産合計	24,439,122	22,644,938
無形固定資産	180,667	147,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,206	991,001
長期貸付金	602,276	832,647
退職給付に係る資産	190,943	219,992
繰延税金資産	109,254	173,342
敷金及び保証金	276,505	209,691
その他	167,058	250,595
貸倒引当金	△21,115	△21,665
投資その他の資産合計	2,383,129	2,655,605
固定資産合計	27,002,919	25,448,514
資産合計	40,905,370	39,332,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,083,094	2,823,041
短期借入金	2,450,354	1,695,062
未払法人税等	1,118,622	386,490
賞与引当金	223,471	80,247
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	1,552,672	1,614,299
流動負債合計	8,468,215	6,629,141
固定負債		
長期借入金	8,228,091	7,155,374
繰延税金負債	24,745	28,004
再評価に係る繰延税金負債	62,366	56,239
役員退職慰労引当金	366,700	368,476
特別修繕引当金	547,811	662,865
退職給付に係る負債	170,746	183,861
固定負債合計	9,400,461	8,454,822
負債合計	17,868,677	15,083,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,663,984	19,954,977
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,253,616	23,544,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,717	321,118
土地再評価差額金	133,622	120,358
為替換算調整勘定	252,154	250,444
退職給付に係る調整累計額	3,941	10,528
その他の包括利益累計額合計	782,435	702,450
非支配株主持分	641	1,162
純資産合計	23,036,693	24,248,221
負債純資産合計	40,905,370	39,332,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,461,644	33,054,249
売上原価	31,049,661	27,794,103
売上総利益	4,411,983	5,260,145
販売費及び一般管理費	2,648,480	2,779,275
営業利益	1,763,503	2,480,869
営業外収益		
受取利息	21,141	25,910
受取配当金	20,827	24,909
為替差益	130,321	—
その他	12,176	9,097
営業外収益合計	184,467	59,917
営業外費用		
支払利息	101,977	80,450
為替差損	—	14,455
その他	5,480	5,688
営業外費用合計	107,457	100,594
経常利益	1,840,512	2,440,192
特別利益		
固定資産売却益	299,319	—
特別利益合計	299,319	—
特別損失		
減損損失	14,779	—
用船契約解約金	38,000	—
特別損失合計	52,779	—
税金等調整前四半期純利益	2,087,052	2,440,192
法人税、住民税及び事業税	778,780	836,879
法人税等調整額	5,433	2,123
法人税等合計	784,214	839,002
四半期純利益	1,302,838	1,601,189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△136	520
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,302,975	1,600,668

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,302,838	1,601,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,420	△71,598
為替換算調整勘定	241,544	△1,710
退職給付に係る調整額	13,369	6,587
その他の包括利益合計	395,334	△66,721
四半期包括利益	1,698,173	1,534,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698,309	1,533,947
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,903,628	22,554,628	35,458,256	3,387	35,461,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,903,628	22,554,628	35,458,256	3,387	35,461,644
セグメント利益又は損失(△)	△992,481	2,755,971	1,763,489	13	1,763,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,763,489
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,763,503

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	—	—	14,779	—	14,779

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,289,933	20,762,154	33,052,087	2,161	33,054,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,289,933	20,762,154	33,052,087	2,161	33,054,249
セグメント利益又は損失(△)	△742,009	3,223,159	2,481,150	△280	2,480,869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,481,150
「その他」の区分の損失(△)	△280
四半期連結損益計算書の営業利益	2,480,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。